

公共事業再評価調書

整理番号 H16 - 23

担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	0 1 7 - 7 3 4 - 9 6 5 1
		E - MAIL	doro @ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 (10 年) 再評価後 (年) その他 ()
---------	------------------------------------

1 事業概要

事業種別	道路事業	事業主体	県 市町村 その他 ()				
事業名	市町村合併支援道路事業	地区名等	稲盛千代町山田線 山田 市町村名 森田村				
事業方法	国庫補助 県単独	財源・負担区分	国 % 県 1 0 0 % 市町村 % その他 %				
採択年度	平成 7 年度 (用地着手 平成 9 年度 年度 / 工事着手 平成 1 2 年度)						
終了予定年度	平成 1 9 年度 (年 月計画変更 当初計画時 年度)						
事業目的	合併関係市町村間の連絡道路、公共施設へのアクセス道路を整備することにより、新市町村の行政サービスの向上や効率化に資する。						
主な内容	現道拡幅 計画延長 L=1.56km 計画幅員 W=6.0(12.0)m						
事業費	採択時総事業費 663 百万円 (単位:百万円)						
		~13年度	14年度	15年度	16年度	小計	17年度~ 合計
	計 画 (うち用地費) 年 月変更	()	()	()	()	518 (148)	145 (0) 663 (148)
	実 績 (うち用地費)	418 (143)	0 (0)	50 (5)	0 (0)	468 (148)	195 (0) 663 (148)

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合 (うち用地費)		計画全体に対する進捗 70.6 % [/] (100.0 %) [/]	年次計画に対する進捗 90.3 % [/] (100.0 %) [/]
	主要工種毎割合 (事業費)	改良舗装 (515百万円)	62.1 %	86.5 %
		用地 (148百万円)	100.0 %	100.0 %
		(百万円)	%	%
説明	平成 1 5 年度までに約 1.3km の供用を図っており、県単独事業のため単年度の事業規模が小さく進捗は遅いが、これまで比較的順調に事業を進めてきている。			
問題点・解決見込み	残事業である踏切拡幅部分(約 250m)について、J R との工程調整の結果平成 1 8 年度以降着手となったため、平成 1 6 年度は事業保留(予算保留)とする。用地取得は完了しているため、J R に委託する踏切拡幅と工程をあわせて再開する。			
事業効果発現状況	既供用区間においては、安全で円滑な走行性を確保している。			

(2) 社会経済情勢の変化

(A) ・ B ・ C

社会的評価	全国・本県における評価	【全国の評価】 平成 1 5 年度から始まった事業であり、国より財政上の支援が得られている。	【県内の評価】 市町村合併に向けて、各重点支援地区とも積極的に市町村建設計画に掲載している。
	当地区における評価	当該路線は合併市町村の木造新田地域の中心となる木造町と地域を構成する森田村を連絡する道路であるが、当該区間は幅員狭小であり、円滑な交通と歩行者の安全確保のため、早期の整備が望まれている。	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 当該路線は県管理道路である。 当該区間は幅員狭小であり、円滑な交通と歩行者の安全確保のため、早期の整備が望まれている。 市町村建設計画に掲載されており、新市町村の行政サービスの向上や効率化に資する。 		(a) ・ b
適時性	市町村合併支援の対象となる木造新田地域は平成 1 7 年 2 月 1 1 日を期日とし、「つがる市」として新設合併することとなっている。		(a) ・ b
地元の推進体制等	<ul style="list-style-type: none"> 市町村建設計画に掲載されている。 用地取得は完了しており、地元の理解が得られている。 		(a) ・ b
効率性	道路利用者の円滑な交通と歩行者の安全確保が図られるとともに、かつ踏切交差点における安全性の向上に寄与される。		

(3) 費用対効果分析の要因変化

(A) ・ B ・ C

区分	主な項目	計画時	再評価時(計画全体)	増 減
費用項目 (C)	(1)事業費	- 百万円	752 百万円	- 百万円
	(2)用地費	- 百万円	27 百万円	- 百万円
	(3)維持修繕費	- 百万円	110 百万円	- 百万円
	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総費用	- 百万円	835 百万円	- 百万円
便益項目 (B)	(1)走行時間短縮便益	- 百万円	2070 百万円	- 百万円
	(2)走行費用減少便益	- 百万円	28 百万円	- 百万円
	(3)交通事故減少便益	- 百万円	0 百万円	- 百万円
	(4)	- 百万円	百万円	- 百万円
	(5)	- 百万円	百万円	- 百万円
	総便益	- 百万円	2098 百万円	- 百万円
	B / C	-	2.51	-
【費用対効果分析手法】 (分析手法、根拠マニュアル等) ・ 公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針(平成16年2月 国交省) ・ 費用便益分析マニュアル(平成15年8月 国交省 道路局 都市・地域整備局) 【費用対効果分析における特記事項】 ・ 県単独事業のため事業採択時に費用対効果分析は行っていない。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A) ・ B ・ C

コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 ・ 路盤材・舗装合材に再生材を使用し、経費の縮減を図っている。	(a) ・ b
代替案	【代替案の検討状況】 ・ 比較ルートとして北側バイパス及び南側バイパスが考えられるが、現道拡幅が最短であること、補償物件が比較的少ないこと、地形の改変が最も小さく環境に与える影響が小さいことから、実施中の現道拡幅が最も適した案である。	(a) ・ b

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A) ・ B ・ C

住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 市町村建設計画に掲載されている。	【住民ニーズ・意見】 ・ 当該区間は幅員狭小であり、円滑な交通と歩行者の安全確保のため、早期の整備が望まれている。	(a) ・ b
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 (1)地域区分 T n 4 a (2)対応状況 配慮している 配慮していない	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 配慮している 配慮していない	(a) ・ b
地域の立地特性	【特記事項】 ・ 地形の改変を極力小さくするため現道拡幅とした。 ・ 当該地区は、半島振興対策実施地域に指定されている。 ・ 当該地域は市町村合併が行われることとなっている。		

3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	安全で円滑な交通を確保する面からも、「つがる市」建設を支援する面からも、継続して実施していくことが必要である			
備考				

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止 (林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見				
評価理由				